

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社オオゼキ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月9日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

【会社名】 株式会社オオゼキ

【英訳名】 OZEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区松原四丁目10番4号

【電話番号】 03（3325）8771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部長 柵山 健哉

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区北沢二丁目9番5号

【電話番号】 03（6407）2511

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部長 柵山 健哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (千円)	34,725,259	17,370,014	66,779,447
経常利益 (千円)	2,421,056	1,115,211	5,320,702
四半期(当期)純利益 (千円)	1,399,287	655,079	3,135,707
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,515,150	1,515,150
発行済株式総数 (株)	—	12,651,000	12,651,000
純資産額 (千円)	—	26,158,225	25,285,621
総資産額 (千円)	—	33,413,552	32,728,292
1株当たり純資産額 (円)	—	2,234.97	2,160.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	119.56	55.97	256.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	45.00
自己資本比率 (%)	—	78.3	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,316	—	3,927,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△886,911	—	546,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△524,844	—	△1,855,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	13,459,010	13,370,449
従業員数 (名)	—	1,122	1,029

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	1,122(546)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
生鮮食品		
精肉	2,028,523	11.7
青果	4,059,524	23.4
鮮魚	2,157,832	12.4
惣菜	80,574	0.5
小計	8,326,455	48.0
一般食品		
日配	3,359,207	19.3
食品	3,179,254	18.3
菓子	1,045,361	6.0
酒	1,159,066	6.7
小計	8,742,889	50.3
その他	300,670	1.7
合計	17,370,014	100.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
4. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。
5. 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 店舗別売上高実績

店舗別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
東京都		
松原店	902,637	5.2
経堂店	343,744	2.0
御嶽山店	571,279	3.3
目黒不動前店	661,769	3.8
池上店	831,859	4.8

店舗別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
戸越銀座店	567,627	3.3
つつじヶ丘店	583,630	3.4
旗の台店	749,778	4.3
野沢店	467,235	2.7
上町店	946,057	5.5
高井戸店	663,120	3.8
雪が谷店	590,532	3.4
池尻店	742,108	4.3
大森店	609,801	3.5
祖師谷大蔵店	556,364	3.2
千歳烏山店	466,786	2.7
東高円寺店	562,035	3.2
浅草雷門店	504,585	2.9
久が原店	312,558	1.8
練馬店	561,564	3.2
千歳船橋店	575,667	3.3
下北沢店	906,008	5.2
八幡山店	484,144	2.8
三鷹店	559,647	3.2
戸越公園店	472,742	2.7
小計	15,193,287	87.5
神奈川県		
中央林間店	493,522	2.8
座間店	335,719	1.9
矢部店	455,943	2.6
相模原中央店	394,031	2.3
小計	1,679,217	9.6
千葉県		
市川店	497,510	2.9
小計	497,510	2.9
合計	17,370,014	100.0

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
生鮮食品		
精肉	1,413,780	10.7
青果	3,042,511	23.0
鮮魚	1,561,933	11.8
惣菜	45,306	0.3
小計	6,063,531	45.8
一般食品		
日配	2,569,560	19.4
食品	2,623,675	19.8
菓子	783,173	5.9
酒	953,697	7.2
小計	6,930,107	52.3
その他	254,954	1.9
合計	13,248,593	100.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は151億37百万円(前事業年度は158億27百万円)となり、6億90百万円減少しました。主な減少要因は有価証券の減少(60億63百万円から42億66百万円へ17億96百万円減少)等であります。主な増加原因は現金及び預金の増加(84億77百万円から89億33百万円へ4億56百万円増加)等であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は182億76百万円(前事業年度は169億円)となり、13億75百万円増加しました。主な増加要因は土地の増加(91億40百万円から103億27百万円へ11億87百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は67億33百万円(前事業年度は69億48百万円)となり、2億15百万円減少しました。主な減少要因は未払法人税等の減少(12億15百万円から10億1百万円へ2億13百万円減少)等であります。主な増加要因は買掛金の増加(28億79百万円から30億94百万円へ2億14百万円増加)等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は5億22百万円(前事業年度は4億94百万円)となり、28百万円増加しました。主な増加要因は退職給付引当金の増加(3億7百万円から3億28百万円へ21百万円増加)等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は261億58百万円(前事業年度は252億85百万円)となり、8億72百万円増加しました。主な増加要因は四半期純利益の計上13億99百万円であります。減少要因は利益処分による剰余金の配当5億26百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末に比べて1億67百万円増加し、134億59百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は6億71百万円(第2四半期累計期間末は15億円)の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益11億15百万円、減価償却費の増加1億14百万円等であり、主なマイナス要因は賞与引当金の減少1億68百万円、仕入債務の減少1億5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億65百万円(第2四半期累計期間末は8億86百万円)の支出となりました。主なマイナス要因は、有価証券取得による支出2億円、投資有価証券取得による支出2億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、37百万円(第2四半期累計期間末は5億24百万円)の支出となりました。要因は、配当金の支払による支出37百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善による輸出や生産の回復、株式市況の堅調な推移など、部分的に景気の持ち直しの動きが見えつつあります。しかしながら、企業収益および設備投資の減少によって引き続き厳しい雇用情勢が続くとみられるとともに、世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当社の属する食品スーパー業界におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移しており、お客様の低価格化に対するニーズは一層の高まりを見せております。各社とも、いまだ縮小傾向の続くパイの中で自社の売上を確保すべくディスカウント競争をさらに激化させており、当社にとっても経営環境はさらに厳しさを増していると認識しております。

こうした環境のもと、他社の低価格化に対応した定番商品の仕入価格の見直しを行う一方で、あくまでお客様に軸足を置いた施策として、当社が特に注力する青果・鮮魚・精肉部門の商品を前面に押し出した「生鮮市」の開催や、売場内での調理デモンストレーションと試食を組み合わせた献立の提案、より一層のお客様の利便性追求に向けたクレジットカード決済の導入などを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高および売上総利益は173億70百万円および41億18百万円、販売費及び一般管理費については32億7百万円、営業利益は10億84百万円、経常利益は11億15百万円、四半期純利益は6億55百万円となりました。

なお、品目別の分析は、第2「事業の状況」1「生産、受注及び販売の状況」(1)販売実績及び(2)仕入実績の項目をご参照ください。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

改修

7月に改修予定でありましたつつじヶ丘店については、計画が延期され、9月28日より着手しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,000	同左	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株であります。
計	12,651,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	12,651,000	—	1,515,150	—	1,950,724

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原坂 寿美江	東京都世田谷区	3,000	23.71
佐藤 由美	東京都世田谷区	1,804	14.27
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2 丁目7-1)	1,124	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	501	3.96
モルガンスタンレーアンドカンパニ ーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁 目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	366	2.89
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	351	2.77
アールビーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウン ト (常任代理人 スタンダード チャータ ード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (常任代理人住所 東京都千代田区永田町2 丁目11-1 山王パークタワービル21階)	261	2.07
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4 株式会社 オオゼキ内	237	1.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U. K. 東京都中央区月島4丁目16-13	225	1.77
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川2丁目3-14	203	1.60
計		8,076	63.83

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 501千株 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) | 351千株 |
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が946千株(7.48%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,703,300	117,033	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	12,651,000	—	—
総株主の議決権	—	117,033	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原4丁目 10-4	946,900	—	946,900	7.48
計	—	946,900	—	946,900	7.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,570	2,545	2,520	2,710	2,990	3,730
最低(円)	2,235	2,270	2,380	2,465	2,695	2,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,996	8,477,745
売上等預け金	604,573	—
売掛金	89,755	15,667
有価証券	4,266,995	6,063,277
商品	753,858	808,460
貯蔵品	10,679	13,497
前払費用	222,649	157,707
繰延税金資産	167,223	188,328
短期貸付金	3,135	3,546
未収入金	79,686	65,903
その他	4,774	33,655
貸倒引当金	△199	△105
流動資産合計	15,137,131	15,827,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,339,109	3,312,912
構築物（純額）	68,518	74,243
車両運搬具（純額）	9,003	11,379
工具、器具及び備品（純額）	307,191	285,243
土地	10,327,964	9,140,104
建設仮勘定	—	28,500
有形固定資産合計	*1 14,051,787	*1 12,852,382
無形固定資産		
ソフトウェア	55,660	68,095
電話加入権	1,223	1,223
無形固定資産合計	56,883	69,318
投資その他の資産		
投資有価証券	540,743	300,000
出資金	469	469
長期貸付金	29,535	30,546
長期前払費用	11,124	13,195
繰延税金資産	172,075	163,904
差入保証金	3,370,128	3,442,092
長期未収入金	42,181	27,185
その他	1,600	1,600
貸倒引当金	△107	△86
投資その他の資産合計	4,167,750	3,978,906
固定資産合計	18,276,421	16,900,607
資産合計	33,413,552	32,728,292

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,094,213	2,879,727
未払金	1,484,753	1,529,828
未払費用	582,645	732,531
未払法人税等	1,001,825	1,215,020
未払消費税等	93,195	112,907
前受金	17,755	16,072
預り金	288,668	292,576
賞与引当金	170,000	170,000
流動負債合計	6,733,058	6,948,663
固定負債		
退職給付引当金	328,694	307,631
その他	193,574	186,375
固定負債合計	522,269	494,006
負債合計	7,255,327	7,442,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,515,150	1,515,150
資本剰余金	1,950,724	1,950,724
利益剰余金	24,841,489	23,968,884
自己株式	△2,149,138	△2,149,138
株主資本合計	26,158,225	25,285,621
純資産合計	26,158,225	25,285,621
負債純資産合計	33,413,552	32,728,292

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	34,725,259
売上原価	26,297,094
売上総利益	8,428,164
不動産賃貸収入	342,590
営業総利益	8,770,754
販売費及び一般管理費	※1 6,402,310
営業利益	2,368,444
営業外収益	
受取利息	9,403
有価証券利息	5,811
受取手数料	29,920
受取配当金	7
雑収入	27,916
営業外収益合計	73,060
営業外費用	
公開買付関連費用	16,104
雑損失	4,343
営業外費用合計	20,447
経常利益	2,421,056
特別損失	
固定資産除却損	※2 31,089
特別損失合計	31,089
税引前四半期純利益	2,389,967
法人税、住民税及び事業税	977,745
法人税等調整額	12,933
法人税等合計	990,679
四半期純利益	1,399,287

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高		17,370,014
売上原価		13,251,335
売上総利益		4,118,679
不動産賃貸収入		173,357
営業総利益		4,292,036
販売費及び一般管理費	※1	3,207,472
営業利益		1,084,564
営業外収益		
受取利息		4,567
有価証券利息		2,343
受取手数料		14,887
受取配当金		7
雑収入		27,143
営業外収益合計		48,950
営業外費用		
公開買付関連費用		16,104
雑損失		2,198
営業外費用合計		18,302
経常利益		1,115,211
税引前四半期純利益		1,115,211
法人税、住民税及び事業税		420,973
法人税等調整額		39,158
法人税等合計		460,132
四半期純利益		655,079

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,389,967
減価償却費	223,068
無形固定資産償却費	14,167
その他の償却額	540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,063
受取利息及び受取配当金	△15,222
有形固定資産除却損	31,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,419
前払費用の増減額 (△は増加)	△64,942
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,711
未払金の増減額 (△は減少)	50,264
長期未払金の増減額 (△は減少)	△889
未払費用の増減額 (△は減少)	△149,885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,224
その他	△14,563
小計	2,675,655
利息及び配当金の受取額	15,083
法人税等の支払額	△1,190,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△35,000
定期預金の払戻による収入	60,000
有価証券の取得による支出	△200,800
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,550,600
無形固定資産の取得による支出	△1,872
投資有価証券の取得による支出	△240,713
貸付金の回収による収入	3,541
貸付けによる支出	△1,000
その他の収入	106,740
その他の支出	△35,295
預り保証金の受入による収入	12,000
預り保証金の返還による支出	△3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△524,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,560
現金及び現金同等物の期首残高	13,370,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,459,010

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、商品のうち生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、上記以外の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、商品のうち生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、上記以外の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,605,412千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,410,731千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	2,827,718千円
賞与手当	342,419千円
退職給付費用	38,930千円
※2. 固定資産除却損の内訳	
建物	29,500千円
工具器具備品	1,589千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	1,419,746千円
賞与引当	173,674千円
退職給付費用	19,465千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,933,996千円
売上等預け金	604,573千円
有価証券	4,266,995千円
小計	13,805,566千円
預入期間が3か月超の定期預金	△45,000千円
短期国債等	△301,555千円
現金及び現金同等物	13,459,010千円
なお、「売上等預け金」は、店舗売上金及び両替依頼金の現金輸送業者に対する預け金であります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	946,920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	526,683	45.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期会計期間
(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
2,234.97円	2,160.41円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	119.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,399,287
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,399,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式の期中平均株式数(株)	11,704,080

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	55.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	655,079
普通株式に係る四半期純利益(千円)	655,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式の期中平均株式数(株)	11,704,080

(重要な後発事象)

平成21年8月14日開催の取締役会において賛同の意を表明することを決議いたしました、ひまわり株式会社による当社株式の公開買付けに関し、平成21年10月1日に買付けが締切られ、買付け予定数の下限を超える応募があったことから、公開買付けは成立いたしました。この結果、ひまわり株式会社の持株比率は94.85%となりました。

なお、公開買付の概要は以下のとおりです。

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| (1) 公開買付者 | : ひまわり株式会社 |
| (2) 対象者 | : 株式会社オオゼキ |
| (3) 買付け等に係る株券等の種類 | : 普通株式 |
| (4) 買付予定株式数 | : 11,704,080株 |
| (5) 買付下限株式数 | : 8,332,190株 |
| (6) 買付け等の期間 | : 平成21年8月18日から平成21年10月1日まで |
| (7) 買付け等の価格 | : 1株につき3,750円 |

今後は、完全子会社化手続により、当社発行済株式の全てが取得される予定となっております。

具体的には、公開買付けの終了後に、①当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うこと、及び③当社の当該普通株式の全部取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付すること（ただし、別の種類の株式について上場申請は行わない予定です。）、以上①ないし③を付議議案に含む臨時株主総会及び上記②の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会を開催する予定です。

株主総会において、上記議案が承認可決された場合、当社の発行する全ての普通株式は全部取得事項が付された上で、全て当社が取得し、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類株式が交付されることとなります。当社は、買付者からの要請により、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として当社の株主に対して新たに交付される当社株式の種類及び数につき、買付者が当社の全ての発行済株式を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった買付者以外の当社の株主に対し交付される当社株式の数が1株に満たない端数となるように決定する予定です。

なお、当社普通株式は、現在、株式会社東京証券取引所に上場されておりますが、公開買付者は上記の手続きに従い、当社の全株式を取得することを予定しており、その場合には当社の普通株式は上場廃止となる予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

株式会社オオゼキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月9日
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長石原坂寿美江は、当社の第52期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。